

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ハイマックス
【英訳名】	HIMACS, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 太
【本店の所在の場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045(201)6655(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 石川 純一
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045(201)6655(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 石川 純一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	5,375	6,197	11,037
経常利益 (百万円)	406	459	836
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	260	304	537
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	248	310	496
純資産額 (百万円)	5,980	6,368	6,150
総資産額 (百万円)	8,060	8,411	8,312
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	53.25	62.42	110.10
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.2	75.7	74.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	177	94	435
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1	24	249
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	85	93	163
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,379	3,288	3,310

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.76	34.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善を続け緩やかな回復基調で推移いたしました。企業収益は改善に足踏みがみられるなど先行き不透明な状況となりました。

情報サービス産業におきましては、IoTやクラウドなどの技術革新の進展により、企業におけるIT活用の重要性が高まっております。また、日本銀行の全国企業短期経済観測調査におきましても、非製造業の企業を中心に、ソフトウェア投資見通しは増加の傾向にあるものの、開発要員不足の状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、当事業年度を初年度として策定した「中長期経営計画 C4 2022」に則り、重点顧客を中心に既存領域の深耕及び隣接領域への展開に向けた積極的な提案営業を行い、継続的な取引拡大に注力するとともに、新規事業の創出に取り組みました。また、開発要員の確保のため、即戦力となるキャリア技術者の積極採用及びパートナー企業との更なる連携強化に努めました。

その結果、連結売上高は6,197百万円（対前年同四半期増減率15.3%増）、営業利益は454百万円（同14.3%増）、経常利益は459百万円（同13.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は304百万円（同17.2%増）となりました。

なお、サービス分野別の売上高については、システムの企画/設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、エンドユーザーのクレジット及びその他業界向け案件が拡大したことなどにより、3,716百万円（同16.3%増）となりました。また、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、証券及び保険業界向け案件を継続的に保守フェーズで受注したことなどにより、2,481百万円（同13.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,288百万円と前年同四半期連結累計期間（3,379百万円）より91百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、94百万円（前年同四半期連結累計期間177百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益459百万円などによる資金増加から、長期未払金の減少 114百万円及び売上債権の増加 97百万円並びに法人税等の支払額 135百万円などによる資金減少があった結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、24百万円（前年同四半期連結累計期間 1百万円）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出 21百万円などによる資金減少があった結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、93百万円（前年同四半期連結累計期間 85百万円）となりました。これは、配当金の支払額 93百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の生産、受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

生産実績

(単位：百万円)

サービス分野別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	対前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス	3,736	16.1
システム・メンテナンスサービス	2,487	13.9
合計	6,223	15.2

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注状況

(単位：百万円)

サービス分野別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			
	受注高	対前年同四半期 増減率(%)	受注残高	対前年同四半期 増減率(%)
システム・ソリューションサービス	3,837	13.3	1,364	22.1
システム・メンテナンスサービス	2,401	16.6	817	18.5
合計	6,237	14.5	2,181	20.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	対前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス	3,716	16.3
システム・メンテナンスサービス	2,481	13.8
合計	6,197	15.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	2,654	49.4	2,851	46.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、業種別販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

業種別		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	対前年同四半期増減率 (%)
金融	銀行	747	1.7
	証券	411	20.9
	保険	2,775	6.2
	クレジット	932	57.4
金融小計		4,865	13.7
非金融	公共	470	10.5
	流通	252	32.7
	その他	611	59.8
非金融小計		1,333	21.5
合計		6,197	15.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に関し著しい変動はありません。また、新たに確定した主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等の計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	6,206,496	6,206,496	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	6,206,496	6,206,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	6,206,496	-	689	-	666

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町二丁目22番地	1,333	21.48
ハイマックス社員持株会	横浜市中区本町二丁目22番地	358	5.77
前田 眞也	横浜市金沢区	356	5.74
株式会社前田計画研究所	横浜市金沢区瀬戸8 - 1	312	5.03
山本 昌平	横浜市緑区	277	4.46
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 5	237	3.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1	219	3.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6	176	2.83
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2 - 2 (東京都中央区晴海1丁目8 - 12)	140	2.26
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5 - 5 (東京都中央区晴海1丁目8 - 12)	140	2.25
計		3,551	57.22

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,333,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,872,000	48,720	
単元未満株式	普通株式 1,296		
発行済株式総数	6,206,496		
総株主の議決権		48,720	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町二丁目22番地	1,333,200		1,333,200	21.48
計		1,333,200		1,333,200	21.48

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,260	4,538
売掛金	1,514	1,610
電子記録債権	1	1
仕掛品	39	55
その他	328	335
流動資産合計	6,141	6,539
固定資産		
有形固定資産	138	134
無形固定資産	24	21
投資その他の資産		
長期預金	1,100	800
その他	911	919
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	2,009	1,717
固定資産合計	2,171	1,872
資産合計	8,312	8,411
負債の部		
流動負債		
買掛金	432	469
未払法人税等	155	182
賞与引当金	570	555
役員賞与引当金	17	11
受注損失引当金	-	1
その他	531	475
流動負債合計	1,706	1,692
固定負債		
退職給付に係る負債	266	274
その他	190	77
固定負債合計	456	351
負債合計	2,162	2,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	689	689
資本剰余金	666	666
利益剰余金	5,688	5,900
自己株式	883	883
株主資本合計	6,160	6,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	4
退職給付に係る調整累計額	16	8
その他の包括利益累計額合計	9	3
純資産合計	6,150	6,368
負債純資産合計	8,312	8,411

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	5,375	6,197
売上原価	4,388	5,041
売上総利益	987	1,156
販売費及び一般管理費	590	703
営業利益	397	454
営業外収益		
保険配当金	2	2
保険返戻金	5	-
受取保険金	-	2
その他	2	2
営業外収益合計	10	5
営業外費用		
保険解約損	1	-
その他	0	-
営業外費用合計	1	-
経常利益	406	459
税金等調整前四半期純利益	406	459
法人税等	146	155
四半期純利益	260	304
親会社株主に帰属する四半期純利益	260	304

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	260	304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
退職給付に係る調整額	12	8
その他の包括利益合計	12	6
四半期包括利益	248	310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248	310
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	406	459
減価償却費	13	18
賞与引当金の増減額(は減少)	24	15
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	20
長期未払金の増減額(は減少)	122	114
受取利息及び受取配当金	2	1
売上債権の増減額(は増加)	81	97
前受金の増減額(は減少)	16	30
たな卸資産の増減額(は増加)	17	15
その他の流動資産の増減額(は増加)	6	20
仕入債務の増減額(は減少)	28	37
未払事業所税の増減額(は減少)	3	3
未払消費税等の増減額(は減少)	119	9
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	1
その他の流動負債の増減額(は減少)	11	57
その他	4	1
小計	264	228
利息及び配当金の受取額	2	1
法人税等の支払額	88	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	177	94
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の積立による支出	317	1
保険積立金の払戻による収入	5	-
保険積立金の解約による収入	324	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	13	21
投資有価証券の取得による支出	0	0
定期預金の預入による支出	850	1,250
定期預金の払戻による収入	850	1,250
その他	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1	24
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	85	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	85	93
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	91	22
現金及び現金同等物の期首残高	3,288	3,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,379	3,288

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給与手当	202百万円	216百万円
役員賞与引当金繰入額	6	11
賞与引当金繰入額	65	68
退職給付費用	5	9

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,929百万円	4,538百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	550	1,250
現金及び現金同等物	3,379	3,288

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	85	17.5	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額17.5円には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当金5円を含んでおります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	78	16.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	93	19.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	97	20.0	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円25銭	62円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	260	304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	260	304
普通株式の期中平均株式数(株)	4,873,234	4,873,232

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・97百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成28年12月6日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

株式会社ハイマックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 轟 一成 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮澤 義典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年11月12日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月17日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。